社会資本総合整備計画

令和6年1月12日

計画の名称	水災害に備えた総合的な治水対策（防災・安全）			重点計画の該当	
計画の期間	令和6年度　～　令和10年度　（5年間）	交付対象	奈良県、奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、曽爾村、御杖村、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、大淀町、吉野町、下市町、黒滝村、野迫川村、天川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村		
計画の目標					

・頻発する局地的豪雨による浸水被害リスクの増大に対し、総合的な治水対策を実施することにより、安全で安心な地域の暮らしを守る。
・県管理河川において、大規模水害発生時の被害軽減に資する情報基盤の整備を実施し、円滑かつ迅速な避難及び的確な水防活動のための取り組みが可能となるよう、水防情報の強化を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

・河川改修によりR10年度までに計画対象河川の河川整備率を 38% から 46% に向上する。
・中小河川等を含めた洪水ハザードマップの作成を 0 市町村から 39 市町村に向上する。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (R6当初)	中間目標値 (R8末)	最終目標値 (R10末)	備考
河川整備率 河川整備計画に対して整備済の河川延長／河川整備計画において整備対象の河川延長	河川整備率(%) 38	河川整備率(%) 42	河川整備率(%) 46	
中小河川等を含めた洪水ハザードマップの作成済み市町村数	市町村数 0	市町村数 19	市町村数 39	

全体事業費	合計（A＋B＋C＋D）	9,310百万円	A	8,810百万円	B	0百万円	C	500百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）	5.37%

交付対象事業

A１　河川事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） R6	R7	R8	R9	R10	全体事業費（百万円）	個別施設計画策定状況	備考
A03-004	河川	一般	奈良県	直接	－	広域河川（1）	－	大和川水系大和川他広域河川改修事業	布留川南流、布留川北流、菰川、新川、三代川、小金打川、広瀬川	天理市、奈良市、三宅町、斑鳩町、橿原市、大和高田市、広陵町						3,425	－	
A03-005	河川	一般	奈良県	直接	－	広域河川（1）	－	淀川水系山田川他広域河川改修事業	山田川	生駒市						450	－	
A03-006	河川	一般	奈良県	直接	－	広域河川（1）	－	紀の川水系紀の川広域河川改修事業	紀の川	五條市、大淀町、吉野町、川上村、下市町						2,925	－	
A08-001	総合治水	一般	奈良県	直接	－	広域系	－	大和川圏域総合流域防災事業	原川、情報基盤、堤防質的、危機管理型ハード対策	奈良市　他						1,270	－	
A08-002	総合治水	一般	奈良県	直接	－	広域系	－	木津川圏域総合流域防災事業	町並川、情報基盤、危機管理型ハード対策	宇陀市　他						365	－	
A08-009	総合治水	一般	奈良県	直接	－	広域系	－	紀の川圏域総合流域防災事業	情報基盤、危機管理型ハード対策	吉野町　他						325	－	
A08-010	総合治水	一般	奈良県	直接	－	広域系	－	新宮川圏域総合流域防災事業	情報基盤	十津川村　他						50	－	
													合計			8,810		

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） R6	R7	R8	R9	R10	全体事業費（百万円）	個別施設計画策定状況	備考
												合計			0		

番号	備考

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） R6	R7	R8	R9	R10	全体事業費（百万円）	個別施設計画策定状況	備考
C03-001	河川	一般	奈良県	直接	－	－	大規模氾濫に関する減災対策	水害リスクマップ策定等減災対策	奈良市　他						300	－	
C03-002	河川	一般	県内39市町村	直接	－	－	大規模氾濫に関する減災対策	洪水ハザードマップ策定等減災対策	奈良市　他						200	－	
												合計			500		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C03-001～002	基幹事業のハード対策とともに、洪水・浸水に関するソフト対策を実施することにより、災害時における被害の軽減が図られる。	

D　社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） R6	R7	R8	R9	R10	全体事業費（百万円）	個別施設計画策定状況	備考
												合計			0		

番号	備考